



決算特別委員会の審査の様子

## 決算特別委員会の質疑

財政や教育関係事業などのお金の使い方をチェックしました

### 財政問題について

#### Q 大阪市の財政状況について

**A** 平成29年度の決算状況について、法人市民税の増収など市税収入が2年ぶりに増加したことなどにより、一般会計決算の実質収支は29年連続の黒字となりました。

しかし今後10年間の財政収支の概算では、高齢化に伴う扶助費の増加などにより期間の終盤には再び収支が悪化する見込みであり、直ちに財源にゆとりが生じる財政状況ではありません。事業の選択と集中を進め、今後も持続可能な財政構造を構築していく必要があります。

また、市債の発行を抑制することなどにより、交通事業の民営化の影響を除く実質的な比較における臨時財政対策債を除いた一般会計及び全会計の市債残高は、いずれも13年連続で減少しました。引き続き起債の厳格な管理を行います。

#### Q 新公会計制度の活用について

**A** これまで市政改革プランでは単年度収支不足を最大の課題として捉え、収支バランスをとってきました。平成27年度から導入した新公会計制度を正しく理解し活用すれば、新たな視点での施策や事業の見直しにつながります。今後は、中長期的な市民サービスの向上や財源確保のため、全市的に財務諸表の活用事例を作り、無駄を生まない体質改善にも取り組んでいきます。

#### 【新公会計制度とは】

発生主義・複式簿記・日々仕訳の考え方(企業会計的手法)を採用し、財務諸表の作成・活用を通じて、地方自治法に基づく官庁会計の4つの課題(資産・負債といったストック情報の不足、減価償却費等の非現金のコスト情報の不足、アカウントビリティ(説明責任)の不足、マネジメントの不足)を補完するために導入したものです。

### 教育施策について

#### Q ICT機器の授業への活用状況は

**A** 学校教育ICT活用事業の平成29

年度決算額は21億6,100万円でした。学校でのICT教育の推進のために、各小中学校にタブレット端末を40台ずつ配布しています。各クラスでタブレット端末を月1回以上活用することという具体的な基準を示したものの、現状は学校によって活用状況にばらつきがあります。タブレット端末を活用した授業づくりについては、教員の意識やICTを活用した指導力は高まりつつありますが、学校でのICT環境整備が十分でないことなどもあり、まだまだハード面、ソフト面ともに様々な課題があります。

今後も引き続き各学校の現状や課題の把握に努め、継続して環境整備を行い、ICT活用を推進していきます。また、児童や生徒が一人一台ずつタブレット端末を持つ環境の実現についても、国の動向も注視しながら進めていきます。

#### Q 多文化共生社会の実現に向けた教育について

**A** 大阪の成長戦略の積極的な取り組みの中で、グローバル化による雇用環境の変化などにより、本市の学校に在籍する外国籍の児童生徒も増加し、学校を取り巻く状況は大きく変わってきています。

多文化共生社会の実現に向けて、子どもたちが互いに認め合い、理解し合いながら国際社会において生き抜く力を身に付けてもらいたいと考えています。教育現場における変化に対応し、すべての子どもが等しく教育を受けられるよう取り組んでいきます。

### 待機児童対策について

#### Q 保育士人材を確保するために

**A** 保育士人材不足が深刻化していく中、本市では保育士を確保するための様々な取り組みを実施しています。例えば、国の制度を活用した保育士の宿舎借上げ支援事業や、本市独自施策として新規採用保育士への特別給付に係る

平成29年度

一般会計等

## 決算概要

会計名	歳入			歳出			差引	
	兆	億	万円	兆	億	万円	億	万円
一般会計	1	7,516	8,673	1	7,503	2,448	13	6,224
食肉市場事業会計		18	0,246		18	0,246		0
駐車場事業会計		27	6,638		27	2,508		4,129
母子父子寡婦福祉貸付資金会計		8	5,275		2	2,425		6,284
国民健康保険事業会計		3,571	3,945		3,555	2,130		16,185
心身障害者扶養共済事業会計		4	9,684		4	9,684		0
介護保険事業会計		2,542	2,490		2,534	6,964		7,526
後期高齢者医療事業会計		309	9,574		296	1,589		13,795
公債費会計	1	3,046	8,276	1	3,046	8,276		0

※1万円未満切り捨て

### 決算特別委員会委員 (一般会計等)

- 委員長 (維新) 藤田 あきら  
 副委員長 (維新) 辻 淳子 (自民) 福田 武洋  
 委員 (維新) 井戸 正利 出雲 輝英 金子 恵美  
 杉山 幹人 飯田 哲史 佐々木 りえ  
 高見 亮  
 (自民) 前田 和彦 永井 啓介 山本 長助  
 荒木 幹男 福島 真治  
 (公明) 杉田 忠裕 山田 正和 岸本 栄  
 永田 典子 前田 修身  
 (共産) こはら 孝志 山中 智子



藤田 あきら  
決算特別委員長

補助を行うなど、保育士が本市内の保育所などに就職し、活躍し続けていただけるような取り組みを進めていきます。

#### Q 定期借地制度を活用した保育所整備の課題について

**A** 本市のような都市部では、保育所の整備を行う土地や建物の確保が困難であるため、市有地を活用した保育所整備に取り組んでいます。公募の際には、事業者が安定的な運営ができるよう長期の定期借地契約を条件としており、契約形態を直ちに変更することは困難ですが、将来、少子化の影響などから保育ニーズが大幅に減少するなど、契約時と状況に大きな変化があった場合には、契約のあり方を含め関係局で議論を深めていきます。

### 博物館施設について

#### Q 地方独立行政法人化に向けて

**A** 博物館や美術館が、今後さらなる魅力向上を図り、都市の中心的存在となるために、地方独立行政法人への円滑な移行に向けて準備を進めていると

ころです。

自然史博物館や科学館をはじめ博物館が果たしてきた、学校教育や市民の生涯学習に対する役割については、今後本市が作成し、法人に指示する中期目標に盛り込みます。

また、各館が所蔵する館藏品については、法人に移すとともに、「重要な財産を定める条例」により、法人化後も議会や本市が引き続きその保全に関与できる仕組みを構築していきます。

さらに、職員について、現状は学芸員の年齢層にかなりの偏りが生じています。将来にわたり持続可能な組織とするためには、学芸員のみならずその他の一般職も含めた計画的な採用や事務職員の適正配置が必要となるため、これについては法人と連携して、人材を確保していきます。



大阪歴史博物館

**市会  
の  
うごき**

<p>10/24(水) <b>本会議</b>(一般質問)                  25(木) <b>本会議</b>(一般質問、一般会計等決算の市長説明など)                  26(金) <b>決算特別委員会【一般会計等決算】</b>(正副委員長の互選、説明など)                  11/1(木)、2(金)、5(月)、6(火)、7(水)                  決算特別委員会【一般会計等決算】(質疑)                  13(火) 決算特別委員会【一般会計等決算】(付託案件に対する態度決定)                  14(水) <b>本会議</b>(一般会計等決算の議決など)                  29(木) <b>本会議</b>(一般質問など)                  30(金) <b>本会議</b>(一般質問など)                  12/5(水)~7(金)                  常任委員会(付託案件の審査、請願書・陳情書の審査など)                  12(水) <b>本会議</b>(常任委員会付託案件の議決など) <b>〈閉会〉</b></p>	
---	--

● **その他の主な質疑項目** ●

- 未利用地の活用 ○空き家対策 ○婚活支援 ○ヘイトスピーチへの対応
- 教員の負担軽減 ○里親委託 ○大学統合 ○うめきた2期開発
- IR誘致の問題点 ○ギャンブル依存症対策 ○マイクロプラスチック対策
- 天王寺動物園の整備 ○大都市制度に係る広報のあり方 など

**可決した  
意見書・決議**

- 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- 無戸籍問題の解消を求める意見書
- 認知症施策の推進を求める意見書
- 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書
- Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書
- 市立小・中学校の体育館等施設への空調設備の設置を求める決議 (以上12月12日)

意見書は可決後、国会及び関係機関等に提出します。

※大阪市会だよりは新聞折込みでお届けします。折込みは、朝日・毎日・読売・産経・日本経済新聞の朝刊です。この5つの新聞を購読されていない方でご自宅への郵送をご希望の場合は、電話・ファックス等で市会事務局政策調査担当へお申し込みください。なお、次号は平成31年2月1日(金)に発行する予定です。